

## 令和5年度大阪府福祉基金地域福祉振興助成金地域福祉推進助成「事業評価」(事業概要)

団体名	社会福祉法人貝塚市社会福祉協議会	総合評価 <b>S</b>	評価基準(総合評価) S (非常に高く評価できるもの) A (高く評価できるもの) B (一定の水準にあるが一部課題のあるもの) C (一定の水準にあるがかなり課題のあるもの) D (全般的に多く課題のあるもの)
事業名	民生委員・児童委員協議会へのICT導入事業		
実施期間	2023年4月1日～2024年3月31日		
助成(実績)額	5,000,000円		

事業概要	事業実績	事業を実施したことによる成果
<p>民生委員・児童委員は、令和4年12月に一斉改選があり、貝塚市では定数148名に対して当時115名の委嘱で、委嘱率は77.7%であった。担い手不足への取組みは喫緊の課題となっており、その一因として委員活動の負担が大きいことが考えられる。</p> <p>また、コロナ禍により、対面での会議の実施等が難しくなったこともあり、タブレットを活用し、Web会議ソフトによるオンライン会議の開催、メールソフトなどを活用した委員間の情報共有を進めることで、民生委員同士の連携強化を図るとともに、ネットブラウザなどを活用した情報収集や情報処理により、委員活動の効率化、負担軽減を図る。</p>	<p>令和5年4月から民生委員の活動記録の電子化を試みるなど、タブレット導入への準備を進め、同年7月に全委員にタブレットの配布を完了。タブレット配布時に簡単な操作研修を民生委員が主体となって行ったことで、費用をかけることなく、端末に触れたことのない委員もインターネットやメール等を使用できるよう知識の習得を図った。(ICT利用推進委員会を立ち上げ、適時タブレット相談会を開催した。)加えて、専門知識を有する研修事業者による操作研修を実施することで、さらなる端末操作の知識向上を図った。</p> <p>また、一部会議資料の電子化にも成功し、事業目的の一つであった会議資料のペーパーレス化実現へ大きく歩みを進めた。オンライン会議についても、研修事業者による研修会の開催や運営委員に対する複数回の接続テストを実施し、有事に備えての実施環境整備を行えた。さらに、貝塚市民生委員・児童委員協議会が運営するホームページ上にて、総会欠席者に対する総会のオンデマンド配信も実施することができた。</p>	<p>助成金の活用により、タブレットの配布対象を、一部委員のみから全委員に拡充することができた。そのため、全員で同時期に研修を受けることができるなど、事業を円滑に実施できた。民生委員・児童委員協議会のICT化は、一部委員だけではなく、委員全員で取り組むことが大きな意味を持つため、助成金の活用により大きく事業が発展したと感じている。また、研修事業者による研修の実施については、参加者アンケートの結果、参加者のうち85%以上が満足・やや満足と回答しており、ニーズを満たすものとなっていると考えられる。今後も、委員へのアンケート等を通して、ニーズを把握し、事業をより良いものとなるよう進めていく。</p> <p>今年度の事業の実施により、オンライン会議の実施や一部会議資料のペーパーレス化、総会のオンデマンド配信、活動記録の電子提出を開始することができ、少なからず委員の負担軽減に繋がったと考えている。負担軽減をはじめとする担い手確保の課題は、民生委員に限らず地域ボランティア等においても共通の課題である。タブレットを導入し、負担軽減を図る本事業に取り組むことで、他の地域や社会へ広く参考事例となれるよう、引き続き進めていく。</p>